

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第68期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	綿半ホールディングス株式会社
【英訳名】	Watahan & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野原 勇
【本店の所在の場所】	長野県飯田市北方1023番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目4番地
【電話番号】	03 - 3341 - 2979
【事務連絡者氏名】	常務取締役 有賀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	83,665,941	85,374,330	83,596,781	88,792,554
経常利益 (千円)	1,017,784	1,378,961	1,139,363	1,716,006
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	751,183	958,150	1,333,157	1,263,725
包括利益 (千円)	834,328	987,230	1,469,135	1,117,171
純資産額 (千円)	6,468,381	7,375,838	9,956,473	10,935,247
総資産額 (千円)	43,300,770	41,793,240	45,041,732	48,905,204
1株当たり純資産額 (円)	798.57	910.60	1,009.63	1,108.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.74	118.29	155.87	128.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.9	17.6	22.1	22.4
自己資本利益率 (%)	12.3	13.8	15.4	12.1
株価収益率 (倍)	-	-	4.7	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,943,712	172,426	351,150	685,898
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	700,172	700,368	1,738,061	1,944,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,429,017	1,191,845	1,354,359	1,693,929
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,943,145	2,261,652	1,526,200	1,961,488
従業員数 (人)	897	904	929	1,013
(外、平均臨時雇用者数)	(1,627)	(1,804)	(1,991)	(2,377)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第65期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第65期から第68期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期及び第66期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第65期から、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

7. 当社株式は、平成27年12月25日付で東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	1,778,083	1,655,601	2,140,012	2,120,758	2,572,606
経常利益 (千円)	349,241	225,418	432,327	554,378	731,278
当期純利益 (千円)	215,590	596,084	702,245	782,628	812,554
資本金 (千円)	430,000	430,000	430,000	951,404	951,404
発行済株式総数 (株)	8,100,000	8,100,000	8,100,000	9,861,500	9,861,500
純資産額 (千円)	2,840,311	3,392,215	3,996,360	5,816,975	6,383,333
総資産額 (千円)	15,543,364	15,885,157	16,724,144	17,187,677	20,640,916
1株当たり純資産額 (円)	350.66	418.79	493.38	589.87	647.30
1株当たり配当額 (円)	15.0	15.0	15.0	15.0	25.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.62	73.59	86.70	91.50	82.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	21.4	23.9	33.8	30.9
自己資本利益率 (%)	7.7	19.1	19.0	16.0	13.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	8.0	16.5
配当性向 (%)	56.4	20.4	17.3	16.4	30.3
従業員数 (人)	35	31	36	38	42
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(6)	(8)	(7)	(7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期から第68期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期から第66期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第65期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき太陽有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第64期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

5. 当社株式は、平成27年12月25日付で東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部銘柄に指定されております。

## 2【沿革】

今から400年以上遡る慶長3年、初代綿屋半三郎が長野県飯田市で綿屋を創業。明治時代になり、国内に洋鉄が入ってきたことで、金物、農機具、建設資材を取り扱うようになりました。

昭和24年に株式会社綿半銅鉄金物店を長野県飯田市に設立し、これが当社の法人母体となっております。

株式会社綿半銅鉄金物店は、昭和41年4月に綿半鋼機株式会社に商号変更し、平成15年4月の再編により綿半ホールディングス株式会社（純粋持株会社）となり、事業については、屋根外装工事を行う現在の綿半鋼機株式会社他、従来からある子会社に事業譲渡いたしました。

以下年表形式により変遷を現しておりますが、会社名を付していない箇所は当社（昭和41年社名変更前までは株式会社綿半銅鉄金物店、昭和41年から平成15年までは綿半鋼機株式会社）に関する記述であります。

年月	事項
昭和24年2月	長野県飯田市に当社を設立する（資本金20万円）
昭和28年10月	長野県松本市の紙問屋「島幸」を継承し、株式会社島幸を設立する
昭和30年3月	長野県松本市に松本店を開設以降、長野県と静岡県に事業所を順次開設する
昭和36年3月	長野県松本市に最初の鉄骨の施工部門となる松本工務部を新設する
昭和37年2月	静岡県静岡市に長尺屋根加工所を設置し、屋根外装工事を開始する
昭和38年4月	株式会社島幸がオフィス家具、事務機の取り扱いを開始する
昭和41年4月	株式会社綿半銅鉄金物店から綿半鋼機株式会社に商号変更する 東京都新宿区四谷に綿半野原ビル完成 当社グループの東京本部となる
昭和42年10月	綿半地所株式会社を設立する
昭和43年8月	飯田軽石ブロック工業株式会社を譲り受け、綿半コンクリート工業株式会社に商号変更する
昭和45年6月	静岡県大井川町に鉄骨加工場を新築（現 綿半テクノス株式会社静岡工場）その後、鉄骨加工で得た技術を生かして鉄骨請負工事、橋梁請負工事を展開する
昭和47年3月	株式会社島幸が内装仕上げ工事を開始する
昭和48年7月	株式会社島幸、株式会社シマコーへ商号変更する
昭和49年7月	綿半地所株式会社が造園工事を開始する
昭和49年12月	綿半地所株式会社、綿半興産株式会社へ商号変更する
昭和50年8月	綿半コンクリート工業株式会社、綿半建材工業株式会社へ商号変更する
昭和52年1月	長野県長野市にホームセンター事業を目的に株式会社綿半ホームエイドを設立する 4月に長池店（1号店）をオープンする
昭和55年2月	綿半興産株式会社、綿半緑化株式会社へ商号変更する
昭和62年4月	長野県下伊那郡高森町に鉄骨加工場として飯田工場を新築する（現 綿半テクノス株式会社飯田工場）
平成3年5月	長野県飯田市に本社ビルが完成する

年月	事項
平成7年4月	鉄構事業部を独立させ、綿半テクノス株式会社を設立する
平成11年10月	綿半テクノス株式会社が自走式立体駐車場事業を開始する
平成12年2月	株式会社シマコーがリフォーム事業を開始する
平成12年4月	綿半緑化株式会社が綿半建材工業株式会社を吸収合併し、綿半インテック株式会社となる
平成14年9月	株式会社綿半ホームエイド、長野物流センターを稼働する
平成15年4月	当社グループ組織再編を行う
平成17年6月	株式会社綿半ホームエイド、長池店に日配品を導入する
平成19年5月	株式会社綿半ホームエイド、長池店に生鮮食品を導入しスーパーセンター化を行う
平成19年11月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター須坂店をオープンする
平成20年3月	株式会社綿半ホームエイド、庄内店をオープンする
	株式会社綿半ホームエイド、伊那物流センターを稼働する
平成20年10月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター箕輪店をオープンする
平成22年4月	ミツバ貿易株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする
平成22年10月	綿半鋼機株式会社が株式会社シマコーの住宅リフォーム事業を吸収分割により承継する
平成24年4月	綿半鋼機株式会社が株式会社シマコーを吸収合併し、綿半テクノス株式会社の駐車場事業及び建築事業を吸収分割により承継する
	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター千曲店をオープンする
平成25年4月	綿半テクノス株式会社が綿半インテック株式会社の橋梁事業を吸収分割により承継する
	綿半鋼機株式会社が吸収分割後の綿半インテック株式会社を吸収合併する
平成26年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する
平成27年5月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター豊科店をオープンする
平成27年11月	株式会社綿半ホームエイド、スーパーセンター塩尻店をオープンする
平成27年12月	株式会社キショッピングセンターの全株式を取得し、100%子会社とする
	東京証券取引所市場第一部に市場変更する

(注) 平成28年4月1日を効力発生日として、綿半テクノス株式会社を存続会社、綿半鋼機株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で、商号を綿半ソリューションズ株式会社に変更しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、平成28年3月31日現在、当社及び当社連結子会社5社によって構成されております。  
当社グループが営んでいる事業内容、各事業会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

#### （スーパーセンター事業）

平成28年3月31日現在、店舗数は、スーパーセンター11店舗、ホームセンター7店舗、食品スーパー5店舗となっています。

業態別の特徴としては、スーパーセンター業態では、ホームセンターで扱う商品に加え生鮮3品（青果・鮮魚・精肉）と惣菜まで取り扱っています。日常の生活必需品を幅広く取り揃えることにより一箇所で買い物が完結するワンストップショッピングの場を提供しています。また、株式会社キシショッピングセンターを平成27年12月4日に取得したことで、今後、愛知県内への店舗網拡大や、当社が持つ食品の取り扱いや小型店舗運営のノウハウをグループ内で共有することで、企業価値向上を目指してまいります。

ホームセンター業態においても加工食品（菓子・乾物等）の拡充と日配品（牛乳・豆腐・パン等）を導入しております。

品揃えについては、スーパーセンター業態、ホームセンター業態共に、限られた売場を有効に活用し、地域に密着した特定商品の導入や品質・価格帯のバリエーションにより、より多くの品目を導入するよう努めてまいります。

更にスーパーセンターやホームセンターの店舗では、従来のDIY・園芸用品、家電・インテリア商品、雑貨に加え灯油やペットの販売も行っております。また、カーピットを併設しカー用品の取り付けやメンテナンス、タイヤ交換、自転車修理も行っております。

食品スーパーの店舗では、青果・鮮魚は毎朝バイヤーが市場に出向き、厳選した商品の仕入れ等、日々お客様満足に向けて取り組んでおります。

そして、長野県内の主要な小売業やサービス業78社が加盟するブルーカード（ポイントカード）を取り扱っておりお買い上げ金額に応じたポイントをブルカ券（商品券）にて差し上げるサービスを提供しています。更には環境問題の取り組みの一環として、空き缶・ペットボトル・古紙を回収するリサイクルステーションを店舗に設置し、自治体の回収日に係らず、買い物の際に利用でき、ブルーカードのポイントも付与されます。

また、建設事業とのコラボレーションにより物置・カーポート等のエクステリア商品の販売・取り付けや住宅リフォームも行っております。

#### （建設事業）

内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事等の各種専門工事、建築鉄骨・鋼製橋梁上部工の工場加工製作建築・土木資材販売等の多岐に亘る事業を行っております。

##### 内外装工事

新築・改修を問わず内装工事から屋根外装工事までを一貫して提供しております。特に屋根改修工事においては、特許を取得している独自のWKカバー工法を有しております。工場・倉庫等の老朽化した屋根や壁を撤去、解体せずにそのまま包み込む工法で、既存の屋根に穴を開けず施工するため、工場・倉庫の操業を休止させることなく、廃材の発生も大幅に抑えられるという特長があります。また、屋根外装工事のノウハウを活かし、太陽光発電機器の設置を行っております。

##### 自走式立体駐車場建設

マンション、商業施設、病院、大学、公共施設等の自走式立体駐車場の建設を行っております。

国土交通省等の公共機関の安全性の評価・検証を受けた「認定品」を開発しており、平成28年3月31日現在「認定品」は49機種にのびます。特に独自の「ロングスパンタイプ」については、通常の駐車場より柱本数が少なく、駐車場の利用者が、駐車や乗降がしやすいという特長があります。また、基礎や杭のボリュームを削減できるため、施工コストの削減と、施工期間の短縮化を図ることができます。

##### 土木緑化工事

長野県を中心にフェンス・防護柵・スリットダムの防災関連工事や関東近郊でマンション、商業施設等の造園工事、公園・街路樹等の植栽工事と緑地維持管理業務を行っております。

##### 建築鉄骨

静岡県焼津市と長野県下伊那郡高森町に工場を有しております。工場において加工製作の後、現場で組立てを行っております。

##### 鋼製橋梁

橋梁の上部工の製造、施工、維持修繕を行っております。長野県飯田市に工場を有しており、自社工場で製造し、製造から架設まで一貫して行っております。

##### 建築・土木資材販売

当社グループが明治期に扱いを始めた「金物類の販売」を原点として、長野県を中心に鋼材やセメントなどの建築資材、土木資材を販売しております。

これらの他、個人顧客向けの住宅リフォーム、イベント・介護用品のレンタル等も行っております。

## (貿易事業)

医薬品原料であるウイテプゾール・アセトアミノフェン・ダルテパリン・ニトログリセリン等、化成品原料であるキャンデリラ・ホホバオイル・ユッカ・チクル等の輸入販売を行っております。また、不妊治療薬の原薬製造を行っております。

キャンデリラは、ヘアワックス等に使用される自然原料で、子会社であるメキシコのMitsuba de Mexico, S.A. DE C.V.にて加工後、日本へ出荷しております多くの取扱商品について、日本における代理店権を保有しており、安定した商品供給ができます。不妊治療薬の原薬製造については、ヒト尿を由来とする排卵障害治療剤の性腺刺激ホルモン剤であるHMGの粗原料を中国から輸入し、神奈川県横浜市の製薬研究所内で精製し、製薬会社に販売しております。

## (その他)

不動産賃貸を行っております。

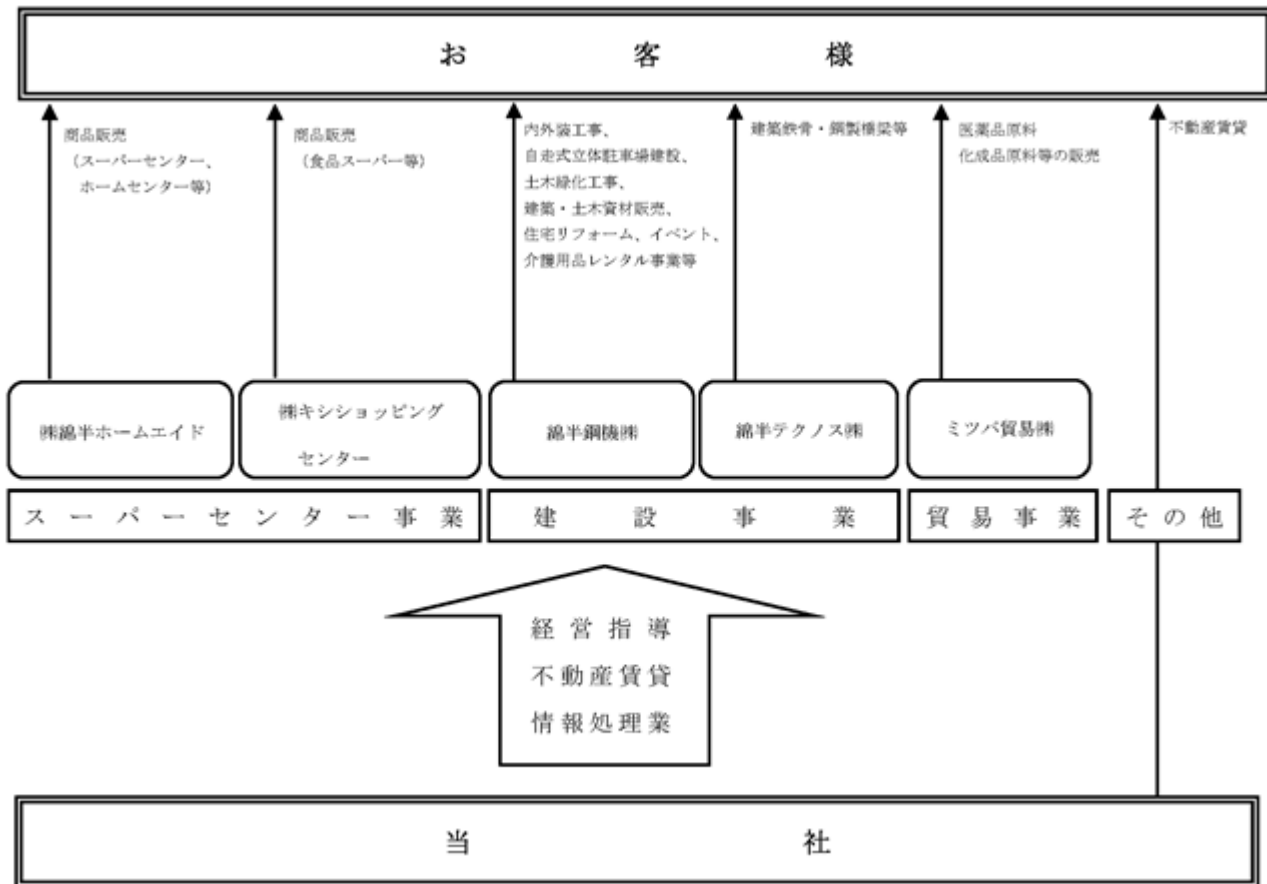
このような中で当社は、持株会社としてグループ全体の経営管理、経営指導を通じ、グループ事業の方向性を定め、グループの総合力を高めるとともに、グループ固有のテクノロジーとネットワークを活用した新たな事業開発を行うべく研究開発やプロジェクトの推進に取り組んでおります

当社グループ各社の役割・分担は以下のとおりであります。

セグメント	会社名	主要な事業内容
スーパーセンター事業	(株)綿半ホームエイド	主として長野県内においてスーパーセンター及びホームセンターを展開しております。
	(株)キシショッピングセンター	愛知県内において食品スーパーを展開しております。
建設事業	綿半鋼機(株)	内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事、建築・土木資材販売、住宅リフォーム、イベント・介護用品のレンタル事業等を展開しております。
	綿半テクノス(株)	建築鉄骨・鋼製橋梁等を行っております。
貿易事業	ミツバ貿易(株)	医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売を行っております。

(注)平成28年4月1日付で、綿半テクノス株式会社は綿半鋼機株式会社を吸収合併し、商号を綿半ソリューションズ株式会社に変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)綿半ホームエイド	長野県長野市	100	スーパーセン ター事業	100	経営指導、不動産の一部賃 借、資金援助とシステムサ ポートを受けている。 役員の兼任あり。
(株)キショッピング センター	愛知県一宮市	48	スーパーセン ター事業	100	経営指導、システムサポー トを受けている。 役員の兼任あり。
綿半鋼機(株)	長野県飯田市	300	建設事業	100	経営指導、不動産の一部賃 借、資金援助とシステムサ ポートを受けている。 役員の兼任あり。
綿半テクノス(株)	長野県飯田市	100	建設事業	100	経営指導、不動産の一部賃 借、資金援助とシステムサ ポートを受けている。 役員の兼任あり。
ミツバ貿易(株)	東京都新宿区	45	貿易事業	100	経営指導、不動産の一部賃 借、資金援助とシステムサ ポートを受けている。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 株式会社キショッピングセンターを除く連結子会社は、特定子会社に該当しております。  
4. 株式会社綿半ホームエイド、綿半鋼機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 当該会社の主要な損益情報等(平成28年3月期)

	(株)綿半ホームエイド	綿半鋼機(株)
(1) 売上高	49,045,935千円	28,856,804千円
(2) 経常利益	455,653千円	987,168千円
(3) 当期純利益	305,261千円	619,326千円
(4) 純資産額	2,244,563千円	1,347,416千円
(5) 総資産額	14,837,576千円	13,664,353千円

5. 平成28年4月1日付で、綿半テクノス株式会社は綿半鋼機株式会社を吸収合併し、綿半ソリューションズ株式会社に商号変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーセンター事業	439(2,236)
建設事業	508 (134)
貿易事業	24 (-)
全社(共通)	42 (7)
合計	1,013(2,377)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
42(7)	42.7	5.3	6,839

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、年間完全在籍者の平均で算出しております。
3. 平均勤続年数においてグループ内転籍者は、当社の在籍年数のみで算出しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。賞与は、支給対象期間における完全在籍者の平均値で算出しております。
5. 当社は持株会社であり、報告セグメントを構成する事業セグメントが存在しないため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとする海外経済の減速に加え、年初以降は急速に円高・株安が進むなど企業業績の悪化懸念が強まり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は次のとおりであります。

小売流通市場では、雇用や所得環境の改善が個人消費の回復に直結されず、日常消費に対する消費動向は慎重になっており、消費マインドの持ち直しの動きが遅れが見られております。加えて、業種を超えた企業間競争、労働需給逼迫による人件費の上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場では、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善を背景として企業の設備投資は緩やかな増加基調で推移しております。しかしながら、中国をはじめとする海外経済の減速や急速な円高進行などによる企業業績の悪化や、それに伴う企業の設備投資意欲の落ち込み、建設技能労働者不足に伴う工事工程の長期化などが懸念され、今後の見通しは不透明な状況が続いております。

貿易事業では、とりわけ主力事業の医薬品市場において、高齢化の進展による医薬品需要拡大という構造要因を背景に市場規模は拡大傾向であります。後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進策の強化など、社会保障財源の問題を背景とした薬剤費抑制策が推進されており、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況下において、当社グループは平成27年12月に食品スーパー5店舗を運営しております株式会社キシショッピングセンターを連結子会社化し小売業態の強化を図るとともに、東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ市場変更し、更なる事業基盤の強化に努めてまいりました。また、持株会社である当社を軸として収益力の向上、事業の効率化及びコンプライアンスの強化に努めるとともに、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は887億92百万円（前期比6.2%増）、営業利益は15億69百万円（同54.0%増）、経常利益は17億16百万円（同50.6%増）となりました。また、税効果会計上の会社区分の見直しの影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は12億63百万円（同5.2%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、77ページ「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、「ホームセンター事業」としていた報告セグメントは、「スーパーセンター事業」に名称を変更しております。セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

#### <スーパーセンター事業>

スーパーセンター事業では、「スピード出店のための体制整備」「新フォーマット開発」「建設事業との連携によるサービス拡張」を重点施策として取り組んでまいりました。

平成27年5月に『綿半スーパーセンター豊科店』、同年11月に『綿半スーパーセンター塩尻店』を新規オープンしており、同年12月に取得しました株式会社キシショッピングセンターの店舗と合わせて、店舗数は、スーパーセンター11店舗、ホームセンター7店舗、食品スーパー5店舗となっております。

収益面では、スーパーセンター2店舗を新規オープンしたこと等により売上高は504億15百万円（前期比10.3%増）となり、新規オープンの先行コストが発生しておりますが、食品のロス率改善等の原価低減策による利益率改善の効果により、セグメント利益は4億52百万円（同50.1%増）となりました。

#### <建設事業>

建設事業では、「デザインを活かしたオンリーワン提案」、「ニーズを先取りした新製品の継続的な開発」、「エリア・顧客基盤の拡大」を重点施策として取り組んでまいりました。

収益面では、主として前期より繰り越されている大型工事物件の施工が順調に進捗したことにより、売上高が増加しております。また、採算性を重視した効率的な営業活動に努め、快適性を高めた顧客ニーズ別駐車場開発を実現させるなど、モノ偏重から価値重視の提案型工事にシフトしていくことにより利益改善を図っております。加えて、工程管理と原価管理の徹底による原価低減、経費削減の取り組みが功を奏し、とりわけ建築鉄骨を中心とした一部工事において効率的な材料調達が行われたことが、利益を大きく押し上げる要因となりました。

これらの結果、売上高は344億7百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は18億48百万円（同56.3%増）となりました。

< 貿易事業 >

貿易事業では、「主力商品の拡販」、「新規取引先の拡大」を重点施策として取り組んでまいりました。

収益面では、医薬品部門、化成品部門それぞれの主力商品の拡販が順調に進捗した一方、在庫評価の見直しの影響や、前期に撤退した宝飾品部門の減収要因もあり、売上高は37億15百万円（前期比1.5%減）、セグメント利益は3億66百万円（同3.8%減）となりました。

< その他 >

売上高は2億53百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益は95百万円（同13.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は19億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、6億85百万円（前期は3億51百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億26百万円、減価償却費11億96百万円があった一方、売上債権の増加10億1百万円、仕入債務の減少8億23百万円、法人税等の支払額3億8百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、19億44百万円（前期は17億38百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出18億89百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億98百万円があった一方、固定資産の売却による収入1億38百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、16億93百万円（前期は13億54百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の増加が18億91百万円あった一方、配当金の支払額1億47百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
建設事業(千円)	29,818,055	80.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (3) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況

建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高の状況は、次のとおりであります。

期別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	11,716,021	36,927,551	48,643,572	33,857,552	14,786,020
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	14,786,020	29,818,055	44,604,075	34,407,815	10,196,260

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれます。  
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の完成工事高の記載は省略しております。  
5. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 完成工事高5億円以上の主なもの  
山九平和島ロジスティクスセンター新築工事  
(仮称) 藤枝駅南口開発B街区新築工事  
住友不動産金町1街区

当連結会計年度 完成工事高5億円以上の主なもの  
(仮称) ららぽーと平塚駐車場新築工事  
(仮称) エキスポランド跡地複合施設  
ハマキョウレックス春日部 物流センター新築工事

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
スーパーセンター事業(千円)	50,415,643	110.3
建設事業(千円)	34,407,815	101.6
貿易事業(千円)	3,715,576	98.5
報告セグメント計(千円)	88,539,034	106.2
その他(千円)	253,519	98.1
合計(千円)	88,792,554	106.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 販売実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績等の記載は省略しております。

### 3【対処すべき課題】

わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として緩やかな回復基調で推移しておりますが、当社を取り巻く事業環境は、業界のボーダレス化による企業間競争、価格競争がますます激しくなると予想しております。

スーパーセンター事業は、雇用や所得環境の改善が個人消費の回復に直結されず、消費マインドの持ち直しに遅れが見られますが、住宅リフォーム・レンタルサービスを始めとする建設事業との連携により、サービス機能を拡張し、お客様の満足度向上を追求してまいります。労働需給逼迫による人件費の上昇に対しては、適正人員で最大の効果を発揮すべく、店舗オペレーションの効率化、パートナーのプロ化を進めてまいります。また、平成27年12月に連結子会社化した株式会社キショッピングセンターの食品スーパー運営ノウハウを吸収し、生鮮食品の仕入原価低減、発注・加工計画の精度向上による商品ロスの削減を図るとともに共同仕入れによる原価低減を進め、収益性の向上に努めてまいります。今後の出店については、大型スーパーセンターの出店は継続していきますが、出店用地の確保や許認可の取得に長期の時間を要することから、出店スピードを加速させるためのサポート体制を整備し、小型店の開発を推進してまいります。

建設事業は、中国をはじめとする海外経済の減速や急速な為替変動などによる企業業績の悪化に伴う設備投資意欲の落ち込みが懸念されますが、ニーズを先取りした新製品の開発やデザイン・技術力を活かした独自提案により、付加価値の向上に努めてまいります。さらに、公共投資の増加、社会インフラの老朽化による補修工事需要に対応し、工場稼働率の向上、選別受注により収益性の向上に努めてまいります。建設技能労働者不足に伴う工事工程の長期化、人件費・資材価格の高騰が懸念されますが、施工管理業務の効率化、原価管理の徹底により、生産性を向上してまいります。

貿易事業は、海外仕入先の人件費高騰による輸入仕入価格の上昇や主力の医薬品市場において、社会保障財源の問題を背景とした薬剤費抑制策による影響が懸念されますが、継続的な価格転嫁交渉を実施するとともに販路の拡大に努めてまいります。また、新商品の販売には、許認可の取得等に長期の時間を要するため、継続的に新商品の開拓を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内建設市場の縮小のリスク

建設事業におきましては、国や地方公共団体等による公共投資及び民間企業による設備投資の動向に大きく影響を受けます。当社グループはコスト削減、技術力強化、競争力の強化に努めておりますが、今後、公共建設需要及び民間建設需要が予想以上に抑制され、国内建設市場が一段と縮小した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替リスク

貿易事業におきましては、主として外貨建の輸入取引を行っておりますが、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされていることから、為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替変動リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替変動リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 建材価格等の高騰のリスク

建設事業におきましては、建設鋼材、セメントをはじめとする建材価格が上昇した場合、工事原価の増加は避けられません。また、職人の確保が難しくなった場合は、想定を上回る外注費の支払が必要になる可能性があります。これらの工事原価の増加分を工事請負金額に転嫁できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の信用リスク

当社グループでは、取引先の財政状態・業績等に応じた与信枠を設定するとともに、継続的に信用状態の把握を行い、信用リスクの回避には最大限の注意を払っております。しかしながら、予期していない取引先の経営破綻等により債権の回収不能が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 重大事故発生のリスク

建設事業におきましては、工場及び建設現場における安全衛生管理、工程管理には細心の注意を払っておりますが、人的もしくは施工物に関する重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 出退店に伴うリスク

スーパーセンター事業におきましては、店舗に多額の設備投資が必要であることから、1店舗ごとに慎重な調査を行った上で出店を行っております。また、既存店舗の活性化を図るため、定期的にリニューアル等を行っております。これらの設備投資は、店舗の収益力の低下等により減損損失となる可能性があり、退店に至った場合には、契約上保証金等の全部もしくは一部が返還されない可能性があります。

さらに、土地等所有者である法人、個人との契約等により、店舗用に賃借している土地等の継続的使用が困難となることも考えられます。これらの場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 有利子負債のリスク

当社グループでは、ホームセンターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当してまいりました。この結果、平成28年3月31日現在の有利子負債は174億33百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の調達に懸念はありませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢に大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じ、もしくは金利が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 同業他社との競合のリスク

スーパーセンター事業におきましては、顧客獲得策の一環として、品揃えを充実させた大型の店舗の出店を進めているホームセンターもございます。また、スーパーやドラッグストアなどの業態を超えた競合も激化しております。

当社グループでは、長野県を中心としたドミナント戦略を採っておりますが、当社グループの出店エリアに他のホームセンターや他業態の出店が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 気象条件のリスク

スーパーセンター事業におきましては、冷暖房機器、園芸用品などの季節商品やレジャー用品を取り扱っております。これらの商品の売れ行きは、天候に大きく左右されるため、天候不良が続いた場合には、売上が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(10) 仕入のリスク

貿易事業におきましては、諸外国からの輸入取引を行っておりますが、商品及び原材料の一部には特定の国や取引先にその供給を依存している品目があります。これらの中には、植物原料又はヒト由来物質の原料があることから、その海外生産国において、自然災害、異常気象、伝染病の発生など、何らかの理由により生産環境に問題が生じる場合、これらの供給が停止又は遅延になる可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) カントリーリスク

貿易事業におきましては、諸外国からの輸入商品の取扱いなど、海外との取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する資産の市場価格の著しい下落や、店舗等の収益性の低下等により、減損損失の認識が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材の確保及び育成リスク

当社グループでは、今後の業容拡大のために優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、人材育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制のリスク

当社グループの行う事業のうち、スーパーセンター事業では大規模小売店舗立地法・食品衛生法、建設事業では建設業法・建築基準法、貿易事業では薬事法など多くの規制を受けております。

コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、当社グループ一丸となって法令順守体制を推進しておりますが、各種法令に違反した事実が認められた場合、各種許認可の取消し、事業の停止等の罰則を受ける場合があります。また、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じる可能性があります。

これらの場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟のリスク

当社グループでは、現段階において業績に重大な影響を及ぼす訴訟等を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループの事業運営において、瑕疵担保責任、工場、工事現場における事故や労働災害等予期せぬトラブル・問題が発生した場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額及びその結果等により、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすほか、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 自然災害のリスク

大地震、風水害等の大規模災害や重篤な感染症が流行した場合には、資産の毀損、人的被害等により正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年12月4日開催の取締役会において、株式会社キショッピングセンターの全株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社の綿半総合研究所、建設事業及び貿易事業において推進されております。

研究開発費については、綿半総合研究所で行っている各セグメントに配分できない費用16,165千円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は91,573千円であります。

### (1) 綿半総合研究所

綿半総合研究所では、事業理念である「変革の精神」のもと、継続して新規事業を開発及び稼働する活動を行っております。

現在は、主として「cotton1598プロジェクト」を綿半鋼機株式会社と合同で進めており、ガーデンデザインを主体としたプロジェクトの企画・提案、インナーガーデンの研究、世界に向けて日本文化を盛り込んだデザインコンテナの研究開発に取り組んでおります。

また、毎年5月にイギリスのチェルシーで開催されるチェルシー・フラワー・ショーの一番の見せ場であり最難関でもある「ショーガーデン」部門に挑戦しており、出展に向けたガーデンデザインの開発など、ブランディングの構築に努めております。

### (2) 建設事業

綿半鋼機株式会社は、「価値を軸とした新しい“暮らし”の創造」を方針として、自社・事業部の枠を超えた価値の創造を目指しております。綿半総合研究所との合同による研究の他に、主力製品の「WKカバー工法」については、安全性、作業性の向上、コスト低減を図るべく製品の改良や工法の改良を重ねております。

綿半テクノス株式会社は、建築鉄骨分野に関連した新規事業の研究開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は74,678千円であります。

### (3) 貿易事業

ミツバ貿易株式会社では、継続的に新商品の開拓を進めておりますが、新商品として新規原料を国内に輸入して販売するために、新規原料の成分の分析検査を実施しております。

また、医薬品部門においては、製薬研究所で製造しておりますヒト下垂体性腺刺激ホルモン（HMG）はヒト閉経期婦人尿を収集・精製し製造されるものでありますが、目的物質以外のヒト由来物質等の混入による副作用の危険性を回避するため、より高純度の製品を製造し提供していく必要があります。販売先である製薬会社にサンプル提供を行い、ミツバ貿易と製薬会社の共同による高純度HMGの開発及び厚生労働省の許可申請を進めております。

当事業に係る研究開発費は728千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億63百万円増加し、489億5百万円（前期末比8.6%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億18百万円増加し、256億51百万円（同9.9%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が10億12百万円、商品及び製品が5億80百万円、現金及び預金が5億7百万円、仕掛品が3億51百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品が1億98百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億44百万円増加し、232億53百万円（同7.1%増）となりました。主な要因は、建物及び構築物が19億22百万円、のれんが4億4百万円増加した一方、建設仮勘定が11億33百万円、投資有価証券が1億14百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ28億84百万円増加し、379億69百万円（同8.2%増）となりました。主な要因は、長期借入金が14億22百万円、短期借入金が10億42百万円、流動負債のその他が2億81百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加し、109億35百万円（同9.8%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上により12億63百万円増加した一方、剰余金の配当により1億47百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 経営成績に関する分析

#### (売上高)

スーパーセンター事業は、平成27年5月に「綿半スーパーセンター豊科店」、同年11月に「綿半スーパーセンター塩尻店」のスーパーセンター2店舗を新規オープンさせたこと等により、当連結会計年度の売上高は504億15百万円（前期比10.3%増）となりました。

建設事業は、工程管理の徹底を図り、主として前期より繰り越されている大型工事物件の施工が順調に進捗したことにより、当連結会計年度の売上高は344億7百万円（同1.6%増）となりました。

貿易事業は、医薬品部門、化成品部門それぞれの主力商品の拡販が順調に進捗した一方、前期に撤退した宝飾品部門の減収要因もあり、当連結会計年度の売上高は37億15百万円（同1.5%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は887億92百万円（同6.2%増）となりました。

#### (経常利益)

スーパーセンター事業は、スーパーセンター2店舗を新規オープンさせたことに伴う先行コストが発生している一方、食品のロス率改善等の原価低減策による利益率改善の効果により、前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

建設事業は、採算性を重視した効率的な営業活動に努め、快適性を高めた顧客ニーズ別駐車場開発を実現させるなど、モノ偏重から価値重視の提案型工事にシフトしていくことにより利益率改善を図っております。加えて、工程管理と原価管理の徹底による原価低減、経費削減の取り組みが功を奏し、とりわけ建築鉄骨を中心とした一部工事において効率的な材料調達を図られたことが利益を大きく押し上げる要因となり、前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

貿易事業は、主力商品の拡販が順調に進捗した一方、在庫評価の見直しの影響等により、前連結会計年度を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は17億16百万円（同50.6%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税効果会計上の会社区分の見直しの影響等により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は12億63百万円(同5.2%減)となりました。1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額は128.15円となり、前連結会計年度の155.87円に比べ27.72円減少しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおける中期経営ビジョンとしましては、多様性のある経営人財の育成、IT化推進による経営改革、M&A推進のために財務体質を強化、長期を見据えて海外展開の準備、というテーマを掲げて、これらの実現に向けた各種諸施策を実行してまいります。

(6) キャッシュ・フローに関する分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は22億87百万円となりました。  
セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

##### （スーパーセンター事業）

当連結会計年度において、17億54百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、綿半スーパーセンター豊科店及び綿半スーパーセンター塩尻店の新規2店舗の建設であります。

##### （建設事業）

当連結会計年度において、2億63百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、鉄構工場及び基幹システムへの入替であります。

##### （貿易事業）

当連結会計年度において、36百万円の設備投資を行いました。

##### （その他）

当連結会計年度において、1億95百万円の設備投資を行いました。

##### （全社資産）

当連結会計年度において、36百万円の設備投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					金額 (千円)	面積 (㎡)			
本社 (東京都新宿区)	スーパーセンター事業 建設事業 貿易事業 その他 全社	統括業務施設 他	490,190 4,096	-	1,114,347	747	14,681	1,619,220	41 (6)
本店 (長野県飯田市)	建設事業 全社	本社ビル 他	288,763	-	83,598	2,686 (3,995)	20,652	393,014	1 (1)
綿半長野 ビル (長野県長野市)他	スーパーセンター事業	子会社 本社ビル 他	1,371,565	106,528	770,242	7,223 (4,260)	5,210	2,253,547	-
綿半岐阜 工場 (岐阜県海津市)他	建設事業	生産設備 他	654,481	47,590	2,337,332	166,751 (13,487) 5,974	163,930	3,203,334	-
松本グ リーン コーポ (長野県松本市)他	その他	賃貸物件	527,291 15,118	55	1,093,848	160,078 (14,043) 35,844	429,930	2,051,125	-
伊豆長岡 ロイヤル マンション (静岡県伊豆の国市)他	全社	福利厚生 施設	104,189	-	20,287	108	163	124,639	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、借地権であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員の( )は臨時雇用者数を外数で表示しております。
3. 土地の( )は連結会社以外から賃借している面積であり、外数で表示しております。
4. 建物及び構築物、土地の( )は連結会社以外へ賃貸している面積であり、内数で表示しております。

## (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
						金額 (千円)	面積 (㎡)			
(株)綿半 ホーム エイド	長池店 (長野県 長野市) 他18拠点 及び本部	スー パー セン ター 事業	店舗他	5,654,754 (139,877) [11,340] 16	4,406	1,493,336	19,548 (85,806) [968] 1,474	759,156	7,911,653	391 (2,019)
(株)キシ ショッピング センター	千秋店 (愛知県 一宮市) 他4拠点及 び本部	スー パー セン ター 事業	店舗他	389,637 (337)	51,243	36,100	(34,654)	11,565	488,545	48 (217)
綿半鋼 機(株)	中央営業 部 (東京都 新宿区) 他21拠点 及び本部	建設 事業	営業所 他	19,813 (4,467) [6,035]	163	-	- (5,374) [5,914]	18,570	38,547	385 (97)
綿半鋼 機(株)	岐阜加工 センター (岐阜県 海津市)	建設 事業	生産設 備他	504 [3,350]	5,433	-	-	172	6,110	13 (2)
綿半テ クノ ス(株)	橋梁工場 及び本部 (長野県 飯田市)	建設 事業	生産設 備他	3,406 [4,582]	17,885	-	- [8,220]	14,285	35,578	37 (5)
綿半テ クノ ス(株)	飯田工場 (長野県下 伊那郡高 森町)	建設 事業	生産設 備他	3,553 [4,517]	32,013	-	- [14,908]	73,449	109,016	33 (10)
綿半テ クノ ス(株)	静岡工場 (静岡県 焼津市)	建設 事業	生産設 備他	5,991 [8,286]	21,900	-	- (662) [20,735]	2,115	30,007	40 (20)
ミツバ 貿易(株)	本社 (東京都 新宿区)	貿易 事業	本社他	1,908 [405]	-	-	-	1,965	3,874	17 (-)
ミツバ 貿易(株)	製薬研究 所 (神奈川県 横浜市都 筑区)	貿易 事業	研究施 設他	24,642 (606)	44,088	-	-	1,381	70,112	7 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、借地権であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員の( )は臨時雇用者数を外数で表示しております。

3. 建物及び構築物、土地の( )は連結会社以外から賃借している面積であり、外数で表示しております。

4. 建物及び構築物、土地の[ ]は連結会社から賃借している面積であり、外数で表示しております。

5. 建物及び構築物、土地の は連結会社以外へ賃貸している面積であり、内数で表示しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。計画は原則的に当社及び各事業会社が個別に策定していますが、当社の経営会議において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,861,500	9,861,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,861,500	9,861,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月22日 (注)1	1,400,000	9,500,000	414,400	844,400	414,400	449,200
平成27年1月21日 (注)2	361,500	9,861,500	107,004	951,404	107,004	556,204

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 640円  
引受価額 592円  
資本組入額 296円  
払込金総額 828,800千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 592円  
資本組入額 296円  
割当先 みずほ証券株

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	25	52	30	4	6,195	6,331	-
所有株式数 (単元)	-	16,731	2,924	19,932	1,773	7	57,247	98,615	800
所有株式数の割合(%)	-	16.97	2.97	20.21	1.79	0.01	58.05	100	-

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
綿半グループ従業員持株会	東京都新宿区四谷1-4	993	10.07
野原 莞爾	東京都千代田区	410	4.15
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	400	4.05
元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	300	3.04
野原産業株式会社	東京都新宿区新宿1-11-1	291	2.95
株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22-1	250	2.53
野原 勇	東京都新宿区	249	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	207	2.10
飯田信用金庫	長野県飯田市本町1-2	200	2.02
昭和商事株式会社	長野県長野市大字中御所178-2	200	2.02
計	-	3,502	35.51

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,700	98,607	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,861,500	-	-
総株主の議決権	-	98,607	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、企業価値の向上を図り、株主の期待に応えてまいりたいと考えております。配当につきましては、グループの業績や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資の原資及び財務体質の強化に向けて有効に活用してまいります。

株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しており、今後も、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金は、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を記念いたしまして、1株当たり10円の記念配当を実施し、普通配当15円と合わせて1株当たり25円としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会	246,537	25.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	-	-	929	1,615
最低(円)	-	-	-	672	729

(注) 最高・最低株価は、平成27年12月25日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成26年12月24日付をもって東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,168	1,290	1,535	1,607	1,615	1,449
最低(円)	895	1,052	1,223	1,346	1,206	1,310

(注) 最高・最低株価は、平成27年12月25日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		野原 莞爾	昭和19年2月3日生	昭和41年3月 当社入社 昭和46年10月 同 経理部課長兼仕入統括部課長 昭和47年4月 同 取締役就任 昭和49年4月 同 常務取締役就任 総務部長 昭和56年4月 同 専務取締役就任 昭和58年4月 同 取締役副社長就任 昭和63年4月 同 代表取締役社長就任 平成27年6月 同 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	410
代表取締役社長		野原 勇	昭和41年2月17日生	平成8年4月 中島通信機工業(株)(現 株アドバリュー)入社 平成12年1月 アクテルナ(株)(現 ジェイディーエスユー・ティーアンドエム(株))入社 平成13年1月 同 代表取締役社長就任 平成20年1月 当社入社 平成20年4月 同 経営戦略室長 平成22年6月 同 取締役就任 経営戦略室長 平成24年4月 綿半インテック(株)(現 綿半ソリューションズ(株))代表取締役社長就任 平成25年4月 当社代表取締役副社長就任 平成25年4月 綿半鋼機(株)(現 綿半ソリューションズ(株))代表取締役会長就任 平成25年6月 (株)綿半ホームエイド代表取締役会長就任 平成27年6月 綿半鋼機(株)(現 綿半ソリューションズ(株))取締役会長就任(現任) 平成27年6月 (株)綿半ホームエイド取締役会長就任(現任) 平成27年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 ミツバ貿易(株)取締役会長就任(現任)	(注)3 (注)6	249
常務取締役		有賀 博	昭和37年3月24日生	昭和60年4月 (株)キングジム入社 平成8年11月 ドービー建設工業(株)入社 平成18年7月 当社入社 経営管理室長 平成22年4月 ミツバ貿易(株)取締役就任 平成22年6月 当社取締役就任 経営管理室長 平成23年6月 ミツバ貿易(株)監査役就任 平成25年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成28年6月 ミツバ貿易(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	22
常務取締役		小林 亮夫	昭和29年11月15日生	昭和53年4月 (株)八十二銀行入行 平成13年2月 同 天竜峡支店長 平成19年7月 同 執行役員飯田支店長 平成23年6月 当社入社 顧問 平成24年4月 綿半インテック(株)取締役就任 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年4月 同 常務取締役就任(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	秘書室長	村田 清史	昭和35年4月3日生	昭和58年4月 日本セメント(株)(現 太平洋セメント(株))入社 平成10年10月 同 経営企画部主査 平成14年11月 当社経営企画室副室長 平成15年4月 同 経営戦略室副室長 平成18年6月 同 取締役就任 経営戦略室長 平成19年4月 同 取締役 平成20年7月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株))監査役就任 平成22年4月 当社取締役 秘書室長(現任)	(注)3	17
取締役		御堂島 司	昭和30年7月30日生	昭和49年3月 当社入社 昭和52年8月 (株)綿半ホームエイドへ転籍 昭和55年9月 同 若里店店長 平成5年3月 同 取締役就任 若里店店長 平成5年9月 同 取締役商品部長 平成15年2月 同 常務取締役就任 統括部長 平成18年11月 同 常務取締役店舗運営部長 平成24年6月 同 専務取締役就任 平成25年6月 同 代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年12月 (株)キショッピングセンター代表取締役社長就任 平成28年6月 同 取締役(現任)	(注)3	37
取締役		長野 正典	昭和40年11月1日生	昭和63年3月 大分リコー(株)(現 リコージャパン(株))入社 平成3年11月 川鉄機材工業(株)(現 JFEシビル(株))入社 平成19年3月 綿半テクノス(株)(現綿半ソリューションズ(株))入社 平成23年6月 同 取締役就任 駐車場事業部長 平成24年4月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株))取締役就任 ソリューション事業部長 平成25年4月 同 常務取締役就任 事業本部副本部長 平成25年6月 当社取締役就任 経営戦略室長 平成26年6月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株))代表取締役副社長就任 平成26年7月 当社取締役(現任) 平成27年6月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株))代表取締役社長就任(現任)	(注)3	6
取締役		山田 昭雄	昭和18年9月25日生	昭和42年4月 公正取引委員会 事務局入局 平成8年6月 同 事務局取引部長 平成9年6月 同 事務局審査局長 平成10年6月 同 事務総局経済取引局長 平成12年6月 同 事務総長 平成15年12月 同 委員 平成21年5月 ジョーンズ・デイ法律事務所 シニアアドバイザー(現任) 平成22年6月 第一三共株式会社 監査役 平成26年3月 横浜ゴム株式会社 監査役(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任) 平成27年6月 大陽日酸株式会社 取締役(現任)	(注)1 (注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野原 龍生	昭和27年2月3日生	昭和49年3月 当社入社 昭和56年2月 綿半建材工業(株)(現綿半ソリューションズ(株))取締役就任 昭和63年4月 同 常務取締役就任 平成4年4月 同 専務取締役就任 平成7年4月 当社取締役就任 業務本部長 平成8年4月 同 常務取締役就任 平成15年4月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株))代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成22年4月 綿半鋼機(株)(現綿半ソリューションズ(株))取締役会長就任 平成22年4月 ミツバ貿易(株)代表取締役社長就任 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	186
常勤監査役		横山 隆	昭和32年11月23日生	昭和56年4月 (株)八十二銀行入行 平成7年2月 八十二キャピタル(株)に出向 平成18年7月 当社に出向 平成21年7月 当社入社 平成22年4月 同 事業管理室長 平成24年4月 同 内部統制事務局長 平成25年4月 同 公開準備室長 平成26年11月 同 広報室長 平成27年6月 同 監査役就任(現任) 平成28年6月 ミツバ貿易(株)監査役(現任)	(注)5	0
監査役		熊崎 勝彦	昭和17年1月24日生	昭和44年10月 司法試験合格 昭和47年4月 検事任官 平成16年1月 最高検察庁 公安部長 平成16年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現任) 平成17年1月 日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー顧問就任 平成17年6月 (株)オリエントコーポレーション監査役就任(現任) 平成18年9月 熊崎勝彦総合法律事務所 所長就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年1月 一般社団法人日本野球機構 会長(現任)	(注)2 (注)4	0
監査役		坂本 順子	昭和46年11月24日生	平成7年4月 東京都荒川区立第一日暮里小学校に赴任 平成19年3月 東京都公立学校教員を退職 平成23年9月 司法試験合格 平成24年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現任) 六田法律事務所入所(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)3	-
計						952

- (注) 1. 取締役山田昭雄は、社外取締役であります。
2. 監査役熊崎勝彦及び坂本順子は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成26年10月30日開催の臨時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6. 代表取締役社長野原勇は、代表取締役会長野原莞爾の長男であります。
7. 所有株式数は、綿半グループ役員持株会における平成28年5月末現在の各自の持分を含めた実質所有株式数であります。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
六田 文秀	昭和14年9月22日生	昭和48年4月 弁護士登録(埼玉弁護士会) 昭和48年4月 関井法律事務所入所 昭和52年6月 関井法律事務所退所 昭和52年6月 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現任) 昭和52年6月 六田法律事務所(現任)	-



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営理念として、「堅実経営(注)」を掲げ、顧客、株主、取引先、環境・地域社会、社員のそれぞれのステークホルダーに対して、適法適正で誠実な企業経営を行い、長年の信頼と期待に応える企業として発展していくことを目指しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、上記の経営理念を体現し、適法かつ適正な業務遂行を前提に、企業価値の最大化と高い経営品質を追求していくための効率的な企業経営が行われる体制を構築・維持し、これらステークホルダーと永続的に信頼を得られる関係を築くための企業活動をグループ全体で推進していくことであると考えております。このため、商取引が不公正、排他的にならないよう十分な注意と配慮を行い、違法な企業活動が発生しないよう、グループ全体で内部統制制度、内部監査制度を運用しております。また、適時適切な情報開示を行うため、グループ内外とのコミュニケーションと情報収集・分析を心がけております。

さらに、当社は設立の頃より育英会への寄付、生活保護家庭児童へのお祝い品の贈呈など、様々な福祉、地域社会への支援活動を実施しており、社会に対する貢献、感謝の気持ちを表しております。

(注) 堅実経営とは、社会環境、経済環境に対して、常に安定性、成長性、収益性を持ち、信頼に対して貢献をもって応える経営をいいます。経営が常に堅実であるために、日常に安住することなく、日々内外の情勢を見渡し、自ら問い、自ら改革し、常に環境に最適な経営を保つことを実践いたします。



## 企業統治の体制

### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務遂行の監督及び監視を行っております。経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を経営会議で行っております。取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。

以下体制の概要について説明いたします。

#### ( ) 取締役会

当社における取締役会は、グループ全体に関する経営方針・経営戦略等を決める経営の最高意思決定機関として年8回開催しております。取締役総数は8名であります。取締役会は、代表取締役会長、代表取締役社長、常務取締役2名(うち1名は事業会社の代表取締役社長を兼務)、常勤取締役1名の計5名の他に、兼任の取締役として各事業会社の代表取締役社長2名及び当社の社外取締役1名の合計8名により構成しております。取締役会の構成メンバーに各事業会社の社長を加えることで、各事業会社へのグループ方針の理解・徹底を図り、さらに各事業会社の状況、問題点を把握し、その検討や対策の立案・執行を適時に行うなど、有機的なグループの運営を図っております。また、社外取締役1名が取締役会の構成メンバーとして当社経営陣から独立した立場で経営に参画することで、企業統治体制を強化しております。

なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### ( ) 経営会議

業務執行を決定する意思決定機関として経営会議があり、原則月2回の定例会議のほか、機動的に開催しております。

メンバーとしては、取締役のうち、代表取締役会長、代表取締役社長、常務取締役2名、常勤取締役1名の5名で構成しておりますが、議題・議案等の状況によっては事業会社の代表取締役社長や社外取締役等も出席する体制となっております。経営会議では、取締役会の議題・議案、その他の経営課題、また、グループの危機管理・組織・業務・財務・法令遵守等に関わる重要事項について検討を行っております。経営会議には常勤監査役が同席し、業務執行の監視や意見交換を行っております。

#### ( ) 監査役会

当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。監査役会は毎月定例的に開催し、4名の構成員の内2名が社外監査役であります。社外監査役の2名は、当社との間には取引関係や特別な利害関係はありません。常勤監査役は、取締役会及び重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、代表取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。

また、当社の常勤監査役と各事業会社の監査役を構成員としたグループ監査役会を毎月1回開催し、グループ全体を俯瞰した情報交換や監査機能の充実に努めております。この他に、監査役と内部監査室とで情報共有を行い、より有効な監査が行えるよう監査役内部監査室連絡会議を毎月定例的に開催しております。構成員は、当社常勤監査役と当社内部監査室員であります。

なお、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

#### ( ) 会計監査人

当社の会計監査人は、太陽有限責任監査法人であり、当社及び当社グループは、会社法及び金融商品取引法の定めに基づき決算監査及び期中監査を通じて決算に係る会計監査を受けております。会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

#### ( ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ( ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができることを目的とするものであります。

( ) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役山田昭雄及び監査役野原龍生、横山隆、熊崎勝彦、坂本順子は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

( ) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( ) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本施策の遂行を目的とするものであります。

(2) 中間配当制度

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

( ) 基本的な考え方

企業価値の向上を図り、業務の適正と財務報告の信頼性を確保するために、当社グループを対象に内部統制システムを構築、運営しております。

( ) 整備状況

当社グループは持株会社制を採用しており、当社の取締役が、取締役会を通じてグループ全体の重要事項の決定及び各事業会社の業務執行の監督、経営課題の対応などを確認しております。

当社では、取締役会を原則として年8回、経営会議を原則として月2回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況について、適切に付議・報告しております。

各事業会社の経営に係る重要な意思決定、業績などについては、当社経営会議においてグループ会社管理規程に基づき事前協議を行っております。

内部統制システムの運営管理部署として当社内部監査室が、各部署における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施するとともに、各事業会社の内部監査部門を指導して内部監査を実施しております。

さらに「行動規範」、「リスク・コンプライアンス規程」などの諸規程を制定し、グループ各社の管理部門長を構成メンバーとするリスク・コンプライアンス委員会を年4回開催し、グループ全体のリスク管理、コンプライアンスを統括する体制を構築しております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室（室長ほか4名）を設置しており、また主要な事業会社2社にも内部監査室を設置し、専従の内部監査人を選任しております。これら内部監査室は、年間の監査計画に基づき当社及び各事業会社の業務執行の適正性、内部統制の有効性等を監査し、代表取締役及び取締役会へ適時に報告を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名、社外監査役2名体制で行っており、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめとする社内の主要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の聴取や決裁書類の閲覧などを通じ、その適法性の監査を行っております。

監査役は内部監査室及び各事業会社の監査役と内部統制システムの有効性評価、日常の監査活動、監査意見形成において連携を密にし、効率のかつ適切な監査を実施しております。

監査役及び監査役会は、会計監査人及び内部監査室との間で、四半期レビュー及び通期決算監査並びに年間監査計画に関する打合せや意見交換等を行い、監査情報の共有化を図っております。

当社は、会計監査人として太陽有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと、正確な経営情報を提供し、独立の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には、相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況は以下のとおりであります。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	和田 芳幸	太陽有限責任監査法人	5年
指定有限責任社員 業務執行社員	泉 淳一	太陽有限責任監査法人	2年
指定有限責任社員 業務執行社員	久塚 清憲	太陽有限責任監査法人	7年

・当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	15名
その他	12名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役と当社との間には取引関係や特別な利害関係はありません。また、社外監査役2名と当社との間には取引関係や特別な利害関係はありません。

社外取締役山田昭雄氏は、ジョーンズ・デイ法律事務所シニアアドバイザー、横浜ゴム株式会社監査役及び大陽日酸株式会社取締役であります。当社と兼職先との間には取引関係や特別な利害関係はありません。同氏は行政機関等での経験に基づく専門知識と見識及び他の上場会社において社外役員としての実績を有しており、それを活かすことで当社の経営体制をさらに強化できると判断し、選任したものであります。

社外監査役熊崎勝彦氏は、一般社団法人日本野球機構会長、日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー、株式会社オリエンテーション監査役及び熊崎勝彦総合法律事務所所長であります。当社と兼職先との間には取引関係や特別な利害関係はありません。同氏は長年、検事として活躍し、法曹界において豊富な経験を有する一方、弁護士としても活躍しております。これらの経験活かして、コンプライアンスの観点から当社の経営全般に対し提言をいただけるものと判断し、選任したものであります。

社外監査役坂本順子氏は、弁護士としての法務関連分野における高度な専門的知識に基づき、取締役の職務の執行を監査いただくことにより、当社の一層の監査体制の強化・充実を図ることが期待できると判断し、選任したものであります。

当社は、次の基準に従い、独立社外取締役またはその候補者を選任しております。

- ・経営、財務、ガバナンス等、取締役会の審議、決定内容を直接的に監督できる能力を有する者
- ・成長戦略の策定、経営戦略の決定、中期経営計画等に関して、自己の知見、見識を前向きに反映させることができる者
- ・その他の会社経営上の案件に対し、自己の知見、専門性、経験を踏まえ、助言、指導が行える者
- ・その他、東京証券取引所が定める独立性判断基準に準じる者

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	171,536	171,536	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	24,110	24,110	-	2
社外役員	20,220	20,220	-	3

(注) 上記の他、各子会社の代表取締役を兼任する当社非常勤取締役5名に対し、各子会社より総額111,700千円の報酬等の支給があります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役会において役員報酬に関する内規を制定し、内規に沿った運用を行っております。報酬体系の概要は、中長期的な業績と連動し、株主との利益共有を図れる株式報酬を含む報酬体系であります。具体的には、常勤取締役は固定報酬と株式報酬による構成、事業会社社長を兼務する取締役は固定報酬、変動報酬、株式報酬による構成となります。各監査役の報酬額は、会社の業績に影響を受けない定額報酬としており、監査役の協議により決定します。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である綿半ホールディングス株式会社については以下のとおりであります。

## イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	31銘柄
貸借対照表計上額の合計額	911,318千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	329,674	279,563	関係強化
(株)ヤマウラ	429,000	178,035	関係強化
元旦ビューティ工業(株)	379,111	113,354	関係強化
三協立山(株)	30,038	69,718	関係強化
日工(株)	92,242	40,678	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,367	33,899	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,130	28,357	関係強化
太平洋セメント(株)	72,604	26,645	関係強化
北野建設(株)	54,193	18,371	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,980	9,284	関係強化
前田道路(株)	1,657	3,229	関係強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマウラ	429,000	204,633	関係強化
元旦ビューティ工業(株)	402,773	161,109	関係強化
(株)八十二銀行	329,674	159,891	関係強化
三協立山(株)	30,603	44,651	関係強化
日工(株)	97,021	33,278	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,367	25,136	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,130	19,884	関係強化
太平洋セメント(株)	72,604	18,804	関係強化
北野建設(株)	54,193	14,794	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,980	7,393	関係強化
前田道路(株)	2,272	4,218	関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	5,500	37,500	1,250
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	5,500	37,500	1,250

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成業務及び上場申請準備に対するアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である東証第一部市場変更申請準備に対するアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めてはおりませんが、監査日数、当社グループの業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,556,890	2,063,964
受取手形及び売掛金	14,517,209	15,529,780
商品及び製品	4,478,529	5,058,804
仕掛品	4,417,106	4,768,118
原材料及び貯蔵品	867,637	669,270
繰延税金資産	462,720	601,062
その他	1,036,212	960,726
貸倒引当金	3,691	459
流動資産合計	23,332,615	25,651,269
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,377,776,266	1,399,699,088
機械装置及び運搬具(純額)	119,039	134,119
土地	37,921,916	37,824,726
リース資産(純額)	180,032	123,727
建設仮勘定	1,133,066	-
その他(純額)	165,598	174,944
有形固定資産合計	17,753,920	18,847,605
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	404,418
その他	909,651	986,931
無形固定資産合計	909,651	1,391,350
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,311,123,864	2,310,008,869
長期貸付金	28,817	50,976
繰延税金資産	339,842	341,234
その他	1,691,040	1,831,982
貸倒引当金	138,018	218,083
投資その他の資産合計	3,045,545	3,014,978
固定資産合計	21,709,116	23,253,934
資産合計	45,041,732	48,905,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 14,235,227	3 13,696,783
短期借入金	3 5,763,086	3 6,805,170
リース債務	43,293	72,950
未払法人税等	110,647	211,576
賞与引当金	499,810	648,559
工事損失引当金	4 11,097	4 6,286
完成工事補償引当金	30,449	23,073
その他	2,377,136	2,658,605
<b>流動負債合計</b>	<b>23,070,748</b>	<b>24,123,006</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 8,928,461	3 10,350,846
リース債務	75,132	204,803
繰延税金負債	112,956	76,389
退職給付に係る負債	1,652,707	1,767,888
資産除去債務	716,002	924,607
その他	529,250	522,414
<b>固定負債合計</b>	<b>12,014,510</b>	<b>13,846,949</b>
<b>負債合計</b>	<b>35,085,258</b>	<b>37,969,956</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金	556,204	556,204
利益剰余金	8,044,379	9,160,182
<b>株主資本合計</b>	<b>9,551,987</b>	<b>10,667,790</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	350,248	244,062
繰延ヘッジ損益	92	1,216
退職給付に係る調整累計額	54,144	24,611
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>404,485</b>	<b>267,457</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,956,473</b>	<b>10,935,247</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>45,041,732</b>	<b>48,905,204</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	83,596,781	88,792,554
売上原価	1 68,986,462	1 72,050,900
売上総利益	14,610,319	16,741,653
販売費及び一般管理費	2, 3 13,591,465	2, 3 15,172,119
営業利益	1,018,853	1,569,534
営業外収益		
受取利息	2,715	1,070
受取配当金	28,683	36,297
受取手数料	170,656	148,241
受取補償金	68,645	60,630
その他	121,517	85,509
営業外収益合計	392,218	331,749
営業外費用		
支払利息	167,219	150,542
株式公開費用	49,196	-
その他	55,293	34,735
営業外費用合計	271,708	185,277
経常利益	1,139,363	1,716,006
特別利益		
固定資産売却益	4 16,162	4 2,343
投資有価証券売却益	34,855	-
貴金属地金売却益	-	4,519
見積撤去費用戻入益	-	29,953
特別利益合計	51,018	36,815
特別損失		
固定資産除売却損	5 43,113	5 77,336
減損損失	6 37,269	6 4,941
投資有価証券評価損	-	29,902
事業整理損	32,638	-
その他	60,050	14,165
特別損失合計	173,073	126,346
税金等調整前当期純利益	1,017,308	1,626,475
法人税、住民税及び事業税	204,180	400,006
法人税等調整額	520,029	37,255
法人税等合計	315,849	362,750
当期純利益	1,333,157	1,263,725
親会社株主に帰属する当期純利益	1,333,157	1,263,725

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,333,157	1,263,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,513	115,711
繰延ヘッジ損益	46	1,309
退職給付に係る調整額	12,417	29,532
その他の包括利益合計	135,978	146,553
包括利益	1,469,135	1,117,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,469,135	1,117,171

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	430,000	34,800	6,642,530	7,107,330
会計方針の変更による累積的影響額			190,191	190,191
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,000	34,800	6,832,722	7,297,522
当期変動額				
新株の発行	521,404	521,404		1,042,808
剰余金の配当			121,500	121,500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,333,157	1,333,157
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	521,404	521,404	1,211,657	2,254,465
当期末残高	951,404	556,204	8,044,379	9,551,987

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	226,734	46	41,727	268,507	7,375,838
会計方針の変更による累積的影響額					190,191
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,734	46	41,727	268,507	7,566,030
当期変動額					
新株の発行					1,042,808
剰余金の配当					121,500
親会社株主に帰属する当期純利益					1,333,157
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	123,513	46	12,417	135,978	135,978
当期変動額合計	123,513	46	12,417	135,978	2,390,443
当期末残高	350,248	92	54,144	404,485	9,956,473

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	951,404	556,204	8,044,379	9,551,987
当期変動額				
剰余金の配当			147,922	147,922
親会社株主に帰属する当期純利益			1,263,725	1,263,725
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	1,115,802	1,115,802
当期末残高	951,404	556,204	9,160,182	10,667,790

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	350,248	92	54,144	404,485	9,956,473
当期変動額					
剰余金の配当					147,922
親会社株主に帰属する当期純利益					1,263,725
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	106,186	1,309	29,532	137,028	137,028
当期変動額合計	106,186	1,309	29,532	137,028	978,773
当期末残高	244,062	1,216	24,611	267,457	10,935,247



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,017,308	1,626,475
減価償却費	1,007,762	1,196,130
減損損失	37,269	4,941
のれん償却額	-	21,285
その他の償却額	14,330	23,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,786	72,592
賞与引当金の増減額(は減少)	495	133,910
工事損失引当金の増減額(は減少)	25,514	4,810
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,918	7,375
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	91,663	57,340
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	2,334	-
受取利息及び受取配当金	31,398	37,367
支払利息	167,219	150,542
為替差損益(は益)	272	385
株式公開費用	49,196	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	29,902
投資有価証券売却損益(は益)	34,855	-
貴金属地金売却損益(は益)	-	4,519
固定資産除売却損益(は益)	26,951	74,992
売上債権の増減額(は増加)	2,852,122	1,001,523
たな卸資産の増減額(は増加)	11,188	628,145
その他の資産の増減額(は増加)	140,776	10,202
仕入債務の増減額(は減少)	181,489	823,867
その他の負債の増減額(は減少)	429,775	237,723
小計	7,624	1,111,904
利息及び配当金の受取額	31,371	37,329
利息の支払額	169,171	154,944
法人税等の支払額	220,974	308,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,150	685,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	-	1,800
固定資産の取得による支出	1,938,074	1,889,973
固定資産の売却による収入	140,148	138,734
固定資産の除却による支出	22,933	2,385
投資有価証券の取得による支出	13,161	13,896
投資有価証券の売却による収入	85,575	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 198,151
長期貸付金の回収による収入	4,647	4,698
長期前払費用の取得による支出	7,538	54,305
その他	13,276	72,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,738,061	1,944,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	1,639,666
長期借入れによる収入	4,300,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	3,673,652	2,947,886
株式の発行による収入	1,042,808	-
株式公開費用の支払額	49,196	-
リース債務の返済による支出	54,100	50,175
配当金の支払額	121,500	147,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,354,359	1,693,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	735,452	435,288
現金及び現金同等物の期首残高	2,261,652	1,526,200
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,526,200	1 1,961,488

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

主要な連結子会社の名称

株式会社綿半ホームエイド

株式会社キショッピングセンター

綿半鋼機株式会社

綿半テクノス株式会社

ミツバ貿易株式会社

上記のうち、株式会社キショッピングセンターについては、平成27年12月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

3社

主要な非連結子会社の名称

MITSUBA DE MEXICO, S.A. DE C.V.

綿半セメント販売株式会社

ライトアットホーム株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な会社等の名称

MITSUBA DE MEXICO, S.A. DE C.V.

綿半セメント販売株式会社

ライトアットホーム株式会社

持分法を適用していない非連結子会社はいずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりますが一部連結子会社の小売商品は売価還元原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ、為替予約

（ヘッジ対象）

借入金の利息、買掛金

ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内及び輸入取引の為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債務の範囲内で実施する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引はすべて特例処理の要件を満たしており、為替予約取引はすべて振当処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で定額法により償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78,538千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金に与える影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,667,686千円	14,296,945千円

2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	53,000千円	23,097千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,038,125千円	5,604,591千円
土地	5,319,422	5,270,727
投資有価証券	12,757	21,909
計	9,370,304	10,897,228

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	143,039千円	90,670千円
短期借入金	2,404,378	3,274,452
長期借入金	6,454,748	8,602,162
計	9,002,165	11,967,284

また、上記のほか、前連結会計年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務250,000千円に対する担保として、土地135,195千円を、当連結会計年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務225,000千円に対する担保として、土地135,195千円を差し入れております。

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は57千円であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は576千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	25,514千円	4,810千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	5,853,295千円	6,368,238千円
賞与引当金繰入額	381,607	474,291
退職給付費用	231,457	234,836
貸倒引当金繰入額	56,886	72,592

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	118,856千円	91,573千円



## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物、土地	14,465千円	738千円
機械装置及び運搬具	1,648	1,027
その他有形固定資産	48	577
計	16,162	2,343

## 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

## 固定資産売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物、土地	- 千円	68,522千円
その他有形固定資産	-	146
計	-	68,669

## 固定資産除却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	16,283千円	3,670千円
機械装置及び運搬具	1,345	2,279
その他有形固定資産	1,370	332
無形固定資産	1,181	-
撤去費用	22,933	2,385
計	43,113	8,666

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	その他
事業用資産	建物及び構築物 土地 その他有形固定資産	長野県諏訪市 他4件	-
遊休資産	建物及び構築物	長野県松本市 他2件	-

当社グループは、管理会計の区分のもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込のない遊休不動産については、物件毎に個別のグルーピングとしております。

市場価格の著しい下落、収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額に満たない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失37,269千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産（建物及び構築物14,797千円、土地22,397千円）、遊休資産（土地74千円）であります。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価によっており、一部重要性の低いものについては固定資産税評価額等によっております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	その他
遊休資産	土地	長野県飯田市 他1件	-

当社グループは、管理会計の区分のもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込のない遊休不動産については、物件毎に個別のグルーピングとしております。

市場価格の著しい下落、収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額に満たない資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,941千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価によっており、一部重要性の低いものについては固定資産税評価額等によっております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	116,895 千円	131,214 千円
組替調整額	34,855	9,096
税効果調整前	151,751	122,117
税効果額	28,237	6,406
その他有価証券評価差額金	123,513	115,711
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	142	1,851
組替調整額	72	142
税効果調整前	70	1,994
税効果額	24	684
繰延ヘッジ損益	46	1,309
退職給付に係る調整額		
当期発生額	21,455	38,182
組替調整額	6,487	8,632
税効果調整前	14,968	46,815
税効果額	2,551	17,283
退職給付に係る調整額	12,417	29,532
その他の包括利益合計	135,978	146,553

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,100	1,761	-	9,861
合計	8,100	1,761	-	9,861

(注) 1. 自己株式については、該当事項はありません。

2. 普通株式の株式数の増加1,761,500株は、平成26年12月22日付の株式上場に伴う公募増資による増加1,400,000株及び平成27年1月21日付の第三者割当増資による増加361,500株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121,500	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	147,922	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	147,922	15	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月23日 定時株主総会	普通株式	246,537	利益剰余金	25	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部銘柄への指定の記念配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,556,890千円	2,063,964千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,690	102,475
現金及び現金同等物	1,526,200	1,961,488

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社キシショッピングセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,027,082千円
固定資産	788,935
のれん	425,703
流動負債	656,797
固定負債	580,287
株式の取得価額	1,004,637
現金及び現金同等物	806,485
差引：同社取得のための支出	198,151

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主にコンピュータ及びその周辺機器

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	124,708	47,400
1年超	197,500	150,100
合計	322,208	197,500

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による調達を基本としております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用し、また、輸入取引に伴う為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループは、当社及び各事業会社の与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避して固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、当社及び各事業会社が月次に作成する資金繰り予定表などにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(1) (千円)	時価(1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,556,890	1,556,890	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,517,209	14,517,209	-
(3) 投資有価証券	850,128	850,128	-
(4) 支払手形及び買掛金	(14,235,227)	(14,235,227)	(-)
(5) 短期借入金(2)	(2,910,000)	(2,910,000)	(-)
(6) 長期借入金(2)	(11,781,547)	(11,532,746)	(248,800)
(7) デリバティブ取引	142	142	-

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金は、(6)長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（ 1 ） （千円）	時価（ 1 ） （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,063,964	2,063,964	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,529,780	15,529,780	-
(3) 投資有価証券	754,357	754,357	-
(4) 支払手形及び買掛金	(13,696,783)	(13,696,783)	( - )
(5) 短期借入金（ 2 ）	(4,549,666)	(4,549,666)	( - )
(6) 長期借入金（ 2 ）	(12,606,350)	(12,406,797)	( 199,552)
(7) デリバティブ取引	(1,851)	(1,851)	( - )

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）1年内返済予定の長期借入金は、(6) 長期借入金に含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	273,735	254,511

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について29,825千円の減損処理を行っております。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,556,890	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,517,209	-	-	-
合計	16,074,099	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,063,964	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,529,780	-	-	-
合計	17,593,745	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,853,086	1,831,104	4,202,626	1,143,089	607,388	1,144,254

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,255,504	4,598,005	1,506,755	955,084	2,094,104	1,196,898

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	849,301	446,909	402,391
	小計	849,301	446,909	402,391
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	827	1,029	201
	小計	827	1,029	201
合計		850,128	447,938	402,190

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額273,735千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	743,541	458,335	285,205
	小計	743,541	458,335	285,205
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	10,816	15,949	5,132
	小計	10,816	15,949	5,132
合計		754,357	474,285	280,072

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額254,511千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	85,575	34,855	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について77千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び前連結会計年度と連続して30%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	73,775	-	142

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	93,746	-	1,851

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取 引 変動受取・固定 支払	長期借入金	7,443,798	5,803,108	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取 引 変動受取・固定 支払	長期借入金	5,803,108	4,684,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

退職給付の計算方法は資格ポイント制に基づいており、資格ポイントの50%を確定拠出年金の掛金として拠出し、50%を一時金として支給しております。

なお、当社及び一部の連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,463,272千円	1,291,505千円
会計方針の変更による累積的影響額	230,088	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,233,184	1,291,505
勤務費用	127,778	134,420
利息費用	8,377	5,357
数理計算上の差異の発生額	21,455	38,182
退職給付の支払額	47,918	98,410
その他	8,459	1,867
退職給付債務の期末残高	1,291,505	1,372,922

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,291,505千円	1,372,922千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,291,505	1,372,922
退職給付に係る負債	1,291,505	1,372,922
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,291,505	1,372,922

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	127,778千円	134,420千円
利息費用	8,377	5,357
数理計算上の差異の費用処理額	6,487	8,632
確定給付制度に係る退職給付費用	129,668	131,144

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	14,968千円	46,815千円
合計	14,968	46,815

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	79,840千円	33,025千円
合計	79,840	33,025

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率		
株式会社綿半ホームエイド	0.59%	0.08%
綿半鋼機株式会社	0.30%	0.00%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	342,828千円	361,202千円
退職給付費用	38,068	35,477
退職給付の支払額	23,853	10,690
確定拠出年金制度への移管額	4,095	-
その他	8,254	8,977
退職給付に係る負債の期末残高	361,202	394,966

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	361,202千円	394,966千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	361,202	394,966
退職給付に係る負債	361,202	394,966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	361,202	394,966

## (3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	38,068千円	35,477千円

## 4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）151,517千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）156,393千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,032,187	596,478
減損損失	333,564	303,386
退職給付に係る負債	553,399	571,422
資産除去債務	241,009	311,149
長期未払金	119,531	108,134
賞与引当金	170,531	211,492
投資有価証券	127,935	120,958
減価償却超過額	93,872	74,469
資産譲渡損益の繰延	163,429	130,864
未実現利益	142,466	159,075
税務上ののれん	-	80,011
その他	244,588	356,301
繰延税金資産小計	3,222,515	3,023,746
評価性引当額	2,021,495	1,656,485
繰延税金資産合計	1,201,020	1,367,260
繰延税金負債		
土地評価益	336,965	334,192
資産除去債務に関する除去費用	106,900	130,543
その他有価証券評価差額金	51,941	26,867
その他	15,675	9,792
繰延税金負債合計	511,483	501,395
繰延税金資産の純額	689,537	865,865

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(単位：千円)		
流動資産 - 繰延税金資産	462,720	601,062
固定資産 - 繰延税金資産	339,842	341,234
流動負債 - 繰延税金負債	69	42
固定負債 - 繰延税金負債	112,956	76,389

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(単位：%)	
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.7
評価性引当額の増減	71.5	14.0
繰越欠損金の消滅額	0.1	-
住民税均等割	2.5	1.7
法人税、住民税、事業税の欠損金等による差異	1.6	1.4
のれん償却額	-	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	0.7
税額控除	0.5	1.0
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	22.3

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「税額控除」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「その他」0.7%は、「税額控除」0.5%及び「その他」0.2%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,699千円、繰延ヘッジ損益が11千円それぞれ減少し、法人税等調整額が12,154千円、その他有価証券評価差額金が1,483千円、退職給付に係る調整累計額が982千円、それぞれ増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されておりますが、この変更による影響は軽微であります。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キシショッピングセンター  
事業の内容 食品スーパー 5 店舗、100円ショップ 1 店舗の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社キシショッピングセンターは愛知県内において食品スーパー及び100円ショップを運営しており、愛知県内への店舗網拡大、食品の取り扱いや小型店の運営ノウハウの共有により、小売業態の多様化及び強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成27年12月4日(みなし取得日 平成27年12月20日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社キシショッピングセンター

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%  
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社キシショッピングセンターの議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月21日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,004,637千円
取得原価		1,004,637

4. 主要な取得関連費用等の内容及び金額

アドバイザー費用等 82,672千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

425,703千円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,027,082千円
固定資産	788,935
資産合計	1,816,018
流動負債	656,797
固定負債	580,287
負債合計	1,237,084

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸用のオフィスビル(土地を含む)や店舗施設等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務、当社グループで保有するオフィスビルや工場施設等に含まれるアスベストの除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃借契約に伴う原状回復義務については、使用見込期間を8年から39年と見積り、割引率は0.37%から2.24%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アスベストの除去費用については、使用見込期間を4年から50年と見積り、割引率は1.95%から2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	697,962千円	716,002千円
有形固定資産の取得による増加額	7,228	205,324
時の経過による調整額	11,025	11,520
資産除去債務の履行による減少額	214	8,240
期末残高	716,002	924,607

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)や住居用施設等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
賃貸等不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	2,706,973	2,526,532
	期中増減額	180,441	130,665
	期末残高	2,526,532	2,395,866
	期末時価	2,578,755	2,405,325
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	2,007,643	2,016,081
	期中増減額	8,438	19,436
	期末残高	2,016,081	2,035,517
	期末時価	3,048,269	3,078,126

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修工事等(47,836千円)であり、主な減少額は、減価償却費(69,643千円)、減損損失(8,923千円)及び不動産除売却(130,165千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修工事等(31,029千円)であり、主な減少額は、減価償却費(70,589千円)、減損損失(4,941千円)及び不動産除売却(147,379千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

なお、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
賃貸等不動産			
	賃貸収益	192,454	181,167
	賃貸費用	119,681	114,200
	差額	72,772	66,967
	その他(売却損益等)	14,029	44,683
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産			
	賃貸収益	75,504	74,120
	賃貸費用	87,522	82,974
	差額	12,018	8,854
	その他(売却損益等)	12,686	2,869

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(地代、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは事業を生活・消費関連フィールドと建設・環境フィールド、貿易関連フィールドの3つの領域で考えております。ホールディングス体制のもと各事業会社が小売流通分野、建設分野、貿易分野において顧客・マーケットに適した事業展開に主体的に取り組んでおり、各事業会社を製品・サービス別に集約した「スーパーセンター事業」、「建設事業」、「貿易事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- (1) スーパーセンター事業・・・スーパーセンター・ホームセンターの展開
- (2) 建設事業・・・内外装工事、自走式立体駐車場建設、土木緑化工事、建築鉄骨、鋼製橋梁、建築・土木資材販売
- (3) 貿易事業・・・医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセ ンター事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	45,707,148	33,857,552	3,773,686	83,338,387	258,393	83,596,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,161	389,894	-	399,055	-	399,055
計	45,716,310	34,247,446	3,773,686	83,737,443	258,393	83,995,836
セグメント利益	301,630	1,182,064	381,376	1,865,070	84,607	1,949,678
セグメント資産	15,876,526	19,386,244	3,395,042	38,657,813	3,144,952	41,802,765
その他の項目						
減価償却費	681,893	199,302	35,768	916,963	52,443	969,407
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,629,371	88,674	63,070	1,781,116	25,193	1,806,310

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセ ンター事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	50,415,643	34,407,815	3,715,576	88,539,034	253,519	88,792,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,927	623,169	-	635,097	-	635,097
計	50,427,571	35,030,984	3,715,576	89,174,131	253,519	89,427,651
セグメント利益	452,771	1,848,157	366,765	2,667,694	95,981	2,763,675
セグメント資産	20,015,900	20,218,086	3,417,217	43,651,203	2,833,883	46,485,087
その他の項目						
減価償却費	869,510	188,515	32,824	1,090,850	62,597	1,153,448
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,754,849	263,707	36,500	2,055,058	195,665	2,250,724

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,865,070	2,667,694
「その他」区分の利益	84,607	95,981
セグメント間取引消去	36,931	66,293
全社費用(注)	893,892	1,127,847
連結財務諸表の営業利益	1,018,853	1,569,534

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,657,813	43,651,203
「その他」区分の資産	3,144,952	2,833,883
セグメント間取引消去	2,985,189	4,899,944
全社資産(注)	6,224,155	7,320,060
連結財務諸表の資産合計	45,041,732	48,905,204

(注) 全社資産は、主に現金及び預金、短期貸付金、報告セグメントに帰属しない本社土地建物となっております。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	916,963	1,090,850	52,443	62,597	38,355	42,682	1,007,762	1,196,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,781,116	2,055,058	25,193	195,665	73,836	41,418	1,880,146	2,209,305

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、「ホームセンター事業」としていた報告セグメントは、「スーパーセンター事業」に名称を変更しております。

これは、平成27年12月4日、当社が株式会社キシショッピングセンターの全株式を取得し連結子会社化したことに伴い、従来から当社グループが展開しているスーパーセンター及びホームセンターと株式会社キシショッピングセンターが展開している食料品スーパーを一体的な事業として捉えていくことから、従来の「ホームセンター事業」よりも「スーパーセンター事業」の名称が適当であると判断したことによるものであります。

なお、スーパーセンターとは、食料品スーパー及びホームセンターを完全に一体化して衣食住の全てを扱い、1箇所のレジにて集中して会計する小売業態の一種であり、当社が主として展開している業態であります。

また、セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報は、名称変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	29,614	-	29,614	7,654	-	37,269

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	4,941	-	4,941

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	21,285	-	-	21,285	-	-	21,285
当期末残高	404,418	-	-	404,418	-	-	404,418

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な取引はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,009.63円	1,108.88円
1株当たり当期純利益金額	155.87円	128.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7円96銭減少し、1株当たり当期純利益金額は7円96銭減少しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,333,157	1,263,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,333,157	1,263,725
期中平均株式数(千株)	8,552	9,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,910,000	4,549,666	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,853,086	2,255,504	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	43,293	72,950	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,928,461	10,350,846	1.0	平成29年～ 平成37年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	75,132	204,803	-	平成29年～ 平成33年
合計	14,809,972	17,433,770	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,598,005	1,506,755	955,084	2,094,104
リース債務	59,135	48,192	40,335	37,060

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	55,641	568	6,335	49,873
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	660,361	216,276	1,904	874,733
合計	716,002	216,844	8,240	924,607

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	20,822,039	42,661,806	66,887,944	88,792,554
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	351,702	844,105	1,488,709	1,626,475
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	193,177	614,943	1,025,865	1,263,725
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	19.59	62.36	104.03	128.15

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	19.59	42.77	41.67	24.12

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	797,361	542,187
前払費用	26,235	32,213
繰延税金資産	123,848	91,379
短期貸付金	2 2,959,007	2 4,734,534
その他	439,733	666,512
流動資産合計	4,346,186	6,066,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,444,060	8,058,114
減価償却累計額	4,589,696	4,618,107
建物(純額)	1 2,854,363	1 3,440,007
構築物	534,774	755,154
減価償却累計額	456,950	458,720
構築物(純額)	77,823	296,434
機械及び装置	81,689	216,689
減価償却累計額	15,288	31,322
機械及び装置(純額)	66,400	185,366
車両運搬具	6,615	-
減価償却累計額	5,788	-
車両運搬具(純額)	826	-
工具、器具及び備品	195,433	196,426
減価償却累計額	125,405	145,608
工具、器具及び備品(純額)	70,028	50,817
土地	1 5,443,360	1 5,310,069
リース資産	68,228	60,362
減価償却累計額	42,632	42,811
リース資産(純額)	25,596	17,550
建設仮勘定	1,535	-
有形固定資産合計	8,539,935	9,300,246
無形固定資産		
借地権	628,000	628,000
商標権	2,323	4,277
ソフトウェア	30,377	21,961
リース資産	31,920	21,777
その他	1,983	22,164
無形固定資産合計	694,604	698,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,018,660	1,911,318
関係会社株式	2,369,139	3,456,448
出資金	1,901	1,701
長期貸付金	4,123	3,020
長期前払費用	25,292	20,069
その他	217,382	211,952
貸倒引当金	29,548	28,850
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,606,951</b>	<b>4,575,661</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,841,491</b>	<b>14,574,087</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,187,677</b>	<b>20,640,916</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1,492,392	1,586,414
リース債務	28,382	23,770
未払金	129,588	166,891
未払費用	20,448	18,586
未払法人税等	1,548	7,581
預り金	9,295	10,840
前受収益	57,029	63,446
賞与引当金	46,250	43,389
その他	36,830	9,956
<b>流動負債合計</b>	<b>5,253,766</b>	<b>6,213,878</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,505,557	1,692,165
リース債務	32,924	18,538
繰延税金負債	278,767	332,244
退職給付引当金	83,449	87,788
資産除去債務	343,366	344,839
その他	327,871	334,129
<b>固定負債合計</b>	<b>6,116,936</b>	<b>8,043,705</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,370,702</b>	<b>14,257,583</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金		
資本準備金	556,204	556,204
資本剰余金合計	556,204	556,204
利益剰余金		
利益準備金	107,500	107,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	862,882	1,527,514
利益剰余金合計	3,970,382	4,635,014
株主資本合計	5,477,990	6,142,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338,984	240,710
評価・換算差額等合計	338,984	240,710
純資産合計	5,816,975	6,383,333
負債純資産合計	17,187,677	20,640,916

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 2,120,758	1 2,572,606
売上原価	457,715	481,500
売上総利益	1,663,042	2,091,106
販売費及び一般管理費	2 1,031,646	2 1,323,623
営業利益	631,396	767,483
営業外収益		
受取利息	1 24,509	1 32,805
受取配当金	27,219	35,197
補助金収入	23,753	-
その他	21,998	13,469
営業外収益合計	97,480	81,472
営業外費用		
支払利息	1 118,099	1 96,145
株式公開費用	49,196	-
一部指定関連費用	-	15,261
その他	7,202	6,270
営業外費用合計	174,498	117,677
経常利益	554,378	731,278
特別利益		
固定資産売却益	3 15,455	3 1,765
投資有価証券売却益	26,701	-
見積撤去費用戻入益	-	29,953
特別利益合計	42,156	31,719
特別損失		
固定資産除売却損	4 37,941	4 74,603
減損損失	10,380	4,941
ゴルフ会員権評価損	-	10,100
その他	234	1,901
特別損失合計	48,557	91,545
税引前当期純利益	547,977	671,452
法人税、住民税及び事業税	199,970	248,375
法人税等調整額	34,680	107,273
法人税等合計	234,650	141,101
当期純利益	782,628	812,554

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	430,000	34,800	34,800	107,500	2,500,000	701,754	3,309,254	3,774,054
当期変動額								
新株の発行	521,404	521,404	521,404					1,042,808
剰余金の配当						121,500	121,500	121,500
当期純利益						782,628	782,628	782,628
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	521,404	521,404	521,404	-	500,000	161,128	661,128	1,703,936
当期末残高	951,404	556,204	556,204	107,500	3,000,000	862,882	3,970,382	5,477,990

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	222,305	222,305	3,996,360
当期変動額			
新株の発行			1,042,808
剰余金の配当			121,500
当期純利益			782,628
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	116,679	116,679	116,679
当期変動額合計	116,679	116,679	1,820,615
当期末残高	338,984	338,984	5,816,975

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	951,404	556,204	556,204	107,500	3,000,000	862,882	3,970,382	5,477,990
当期変動額								
剰余金の配当						147,922	147,922	147,922
当期純利益						812,554	812,554	812,554
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	664,631	664,631	664,631
当期末残高	951,404	556,204	556,204	107,500	3,000,000	1,527,514	4,635,014	6,142,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	338,984	338,984	5,816,975
当期変動額			
剰余金の配当			147,922
当期純利益			812,554
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	98,274	98,274	98,274
当期変動額合計	98,274	98,274	566,357
当期末残高	240,710	240,710	6,383,333



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の計上方法は資格ポイント制に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

なお、資格ポイントの50%を確定拠出年金の掛金として拠出し、50%を一時金として引当金計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

すべて特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,208,472千円	2,857,506千円
土地	4,240,013	4,155,218
計	6,448,486	7,012,724

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,114,386千円	2,784,048千円
長期借入金	4,417,214	5,517,818
計	6,531,600	8,301,866

また、上記のほか、前事業年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務250,000千円に対する担保として、土地131,250千円を、関係会社の仕入債務82,788千円に対する保証として投資有価証券5,872千円を、当事業年度において、社会福祉法人綿半野原積善会の借入債務225,000千円に対する担保として、土地131,250千円を、関係会社の仕入債務59,161千円に対する保証として投資有価証券4,144千円を差し入れております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く。)は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	2,959,007千円	4,734,534千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及びファクタリング債務等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)綿半ホームエイド	6,647,173千円	5,770,581千円
綿半鋼機(株)	319,316	123,107
綿半テクノス(株)	118,527	129,331
計	7,085,017	6,023,020

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	1,863,088千円	2,319,955千円
関係会社からの受取利息	24,373	32,672
関係会社への支払利息	20,941	11,366

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度83%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	193,920千円	213,420千円
給与手当	244,495	271,530
賞与引当金繰入額	46,250	43,389
福利厚生費	-	147,173
退職給付費用	25,087	23,322
支払手数料	111,473	123,739
減価償却費	56,974	49,782

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び土地	14,140千円	738千円
機械及び装置	1,315	-
車両運搬具	-	1,027
計	15,455	1,765

## 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

## 固定資産売却損

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び土地	- 千円	68,514千円
構築物	-	0
工具、器具及び備品	-	107
その他	-	22
計	-	68,644

## 固定資産除却損

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	14,819千円	3,535千円
構築物	-	0
工具、器具及び備品	188	38
撤去費用	22,933	2,385
計	37,941	5,958

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,456,448千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,369,139千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	388,136	350,902
減価償却超過額	89,909	74,243
投資有価証券評価損	120,616	114,267
関係会社株式評価損	234,917	222,552
長期未払金	66,715	63,204
合併受入土地評価差額	88,706	84,037
資産除去債務	110,957	105,520
繰越欠損金	576,028	383,323
その他	115,395	94,207
繰延税金資産小計	1,791,383	1,492,259
評価性引当額	1,563,055	1,391,186
繰延税金資産合計	228,327	101,072
繰延税金負債		
合併受入土地評価差額	295,999	280,420
資産除去債務に関する除去費用	42,869	38,526
その他有価証券評価差額金	44,140	22,811
その他	238	178
繰延税金負債合計	383,247	341,937
繰延税金負債の純額	154,919	240,864

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	9.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	58.7	65.2
住民税均等割	0.1	0.6
評価性引当額の増減額	14.8	2.3
繰越欠損金の消滅額	0.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	2.6
法人税、住民税、事業税の欠損金等による差異	2.6	2.5
過年度法人税等	0.6	4.1
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	21.0

## (表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。この結果、前事業年度の「その他」0.7%は、「過年度法人税等」0.6%及び「その他」0.1%として組み替えております。

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,775千円、その他有価証券評価差額金が1,267千円それぞれ増加し、法人税等調整額が17,508千円減少しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されておりますが、この変更による影響はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,854,363	872,558	79,563	207,351	3,440,007	4,618,107
	構築物	77,823	246,784	0	28,173	296,434	458,720
	機械及び装置	66,400	135,000	-	16,033	185,366	31,322
	車両運搬具	826	-	620	206	-	-
	工具、器具及び備品	70,028	2,157	146	21,221	50,817	145,608
	土地	5,443,360	-	133,290 (4,941)	-	5,310,069	-
	リース資産	25,596	4,860	-	12,905	17,550	42,811
	建設仮勘定	1,535	-	1,535	-	-	-
	計	8,539,935	1,261,360	215,155 (4,941)	285,893	9,300,246	5,296,568
無形固定資産	借地権	628,000	-	-	-	628,000	-
	商標権	2,323	2,479	-	525	4,277	-
	ソフトウェア	30,377	4,520	-	12,936	21,961	-
	リース資産	31,920	4,620	-	14,762	21,777	-
	その他	1,983	20,360	22	156	22,164	-
		計	694,604	31,979	22	28,380	698,180

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額		当期減少額	
	所在地	金額	所在地	金額
建物	東京都新宿区	8,529	東京都日野市	18,946
	長野県塩尻市	779,210	長野県諏訪市	23,575
	静岡県焼津市	54,606	静岡県焼津市	22,791
構築物	東京都新宿区	22,500	-	-
	長野県塩尻市	212,284	-	-
機械装置	長野県塩尻市	135,000	-	-
土地	-	-	東京都日野市	42,017
	-	-	長野県諏訪市	45,041
	-	-	山梨県韮崎市	21,335
	-	-	東京都福生市	11,555

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,548	-	697	28,850
賞与引当金	46,250	43,389	46,250	43,389

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.watahan.co.jp/">http://www.watahan.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出

(第68期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第68期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の議決権行使結果の報告)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成28年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

綿半ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉 淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久塚 清憲	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綿半ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綿半ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、綿半ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、綿半ホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

綿半ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉 淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久塚 清憲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綿半ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綿半ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。